令和4年度　財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	群馬県	市町村類型	Ⅲ－２
市町村名	桐生市	地方交付税種地	1-4

人口		
	令和2年国調(人)	106,445
	平成27年国調(人)	114,714
	増減率　(%)	-7.2
住民基本台帳人口（※7）	令05.01.01(人)	104,647
	うち日本人(人)	102,489
	令04.01.01(人)	106,379
	うち日本人(人)	104,505
	増減率　(%)	-1.6
	うち日本人(%)	-1.9
面積（km²）		274.45
人口密度（人/km²）		388
世帯数（世帯）		44,971

産業構造（※5）

区分	令和2年国調	平成27年国調
第1次	1,239	1,321
	2.5	2.5
第2次	16,737	19,384
	34.0	36.0
第3次	31,253	33,209
	63.5	61.6

指定団体等の指定状況	
財政健全化等	×
財源超過	×
首都	○
近畿	×
中部	×
過疎	○
山振	○
低開発	×
指数表選定	○

職員の状況（※8）

特別職等 区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)
市区町村長	1	8,940
副市区町村長	1	7,580
教育長	1	6,520
議会議長	1	4,980
議会副議長	1	4,490
議会議員	20	4,320

一般職員等（※6） 区分	職員数（人）	給料月額（百円）	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	880	2,798,400	3,180
うち消防職員	212	656,776	3,098
うち技能労務職員	56	171,752	3,067
教育公務員	72	256,570	3,563
臨時職員	-	-	-
合計	952	3,054,970	3,209
ラスパイレス指数			99.3

区分	令和4年度(千円)	令和3年度(千円)
歳入総額	52,243,844	51,218,488
歳出総額	49,211,880	47,621,236
歳入歳出差引	3,031,964	3,597,252
翌年度に繰越すべき財源	445,332	34,495
実質収支	2,586,632	3,562,757
単年度収支	-976,125	1,393,765
積立金	462	462
繰上償還金	0	0
積立金取崩し額	718,292	923,955
実質単年度収支	-1,693,955	470,272
基準財政収入額	12,277,459	12,136,267
基準財政需要額	22,362,163	22,101,891
標準税収入額等	15,428,107	15,244,350
経常経費充当一般財源等	25,207,292	25,221,888
歳入一般財源等	32,417,233	32,877,917
地方債現在高	36,203,774	35,460,084
うち公的資金	32,850,512	31,039,691
地方債現在高（臨時財政対策債除き）	18,106,590	15,976,484
債務負担行為額（支出予定額）	2,330,629	2,886,324
収益事業収入	-	-
土地開発基金現在高	400,000	400,000
積立金現在高　財政調整基金	4,710,517	3,565,591
減債基金	724,062	724,000
その他特定目的基金	5,917,345	5,149,553

区分	令和4年度(千円・%)	令和3年度(千円・%)
実質収支比率	10.0	13.3
経常収支比率	94.9	90.9
（※1）	(96.6)	(96.6)
標準財政規模	25,914,743	26,732,137
財政力指数	0.56	0.57
公債費負担比率	12.0	12.1
健全化判断比率		
実質赤字比率	-	-
連結実質赤字比率	-	-
実質公債費比率	4.4	4.5
将来負担比率	-	-
資金不足比率（※4）		

一般会計等の一覧

項番	会計名
(1)	一般会計
(2)	学校給食共同調理場事業特別会計
(3)	新里温水プール事業特別会計

事業会計の一覧

項番	会計名
(4)	国民健康保険事業特別会計
(5)	介護保険事業特別会計
(6)	後期高齢者医療事業特別会計

公営企業（法適）の一覧

項番	会計名
(7)	水道事業会計
(8)	下水道事業会計

公営企業（法非適）の一覧

項番	会計名
(9)	農業集落排水事業特別会計
(10)	発電事業特別会計

関係する一部事務組合等一覧

項番	組合等名
(11)	桐生地域医療組合
(12)	群馬県後期高齢者医療広域連合組合（一般会計）
(13)	群馬県後期高齢者医療広域連合組合（事業会計）
(14)	群馬県市町村総合事務組合
(15)	群馬県市町村会館管理組合

地方公社・第三セクター等一覧

項番	団体名 (※3)
(16)	桐生市地域地場産業振興センター
(17)	桐生市スポーツ文化事業団
(18)	桐生市土地開発公社

（注釈）※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補塡債（特例分）」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補塡等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額（百円）」を「アスタリスク（＊）」としている。（その他、数値のない欄については、すべてハイフン（－）としている）。
※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※8：職員の状況については、令和4年度地方公務員給与実態調査に基づいている。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比
地方税	12,969,840	24.8	12,217,740	46.8
地方譲与税	402,749	0.8	402,749	1.5
利子割交付金	5,139	0.0	5,139	0.0
配当割交付金	66,175	0.1	66,175	0.3
株式等譲渡所得割交付金	50,119	0.1	50,119	0.2
分離課税所得割交付金	-	-	-	-
地方消費税交付金	2,756,195	5.3	2,756,195	10.6
ゴルフ場利用税交付金	24,569	0.0	24,569	0.1
特別地方消費税交付金	-	-	-	-
自動車取得税交付金	649	0.0	649	0.0
軽油引取税交付金	-	-	-	-
自動車税環境性能割交付金	41,856	0.1	41,856	0.2
法人事業税交付金	213,176	0.4	213,176	0.8
地方特例交付金等	90,851	0.2	90,851	0.3
個人住民税減収補塡特例交付金	87,152	0.2	87,152	0.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補塡特別交付金	3,699	0.0	3,699	0.0
地方交付税	10,697,339	20.5	10,023,200	38.4
普通交付税	10,023,200	19.2	10,023,200	38.4
特別交付税	674,026	1.3	-	-
震災復興特別交付税	113	0.0	-	-
(一般財源計)	27,318,657	52.3	25,892,418	99.2
交通安全対策特別交付金	17,566	0.0	17,566	0.1
分担金・負担金	1,207,472	2.3	-	-
使用料	844,378	1.6	39,422	0.2
手数料	410,453	0.8	-	-
国庫支出金	8,282,961	15.9	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-
都道府県支出金	3,289,492	6.3	-	-
財産収入	281,979	0.5	130,854	0.5
寄附金	408,110	0.8	-	-
繰入金	1,525,783	2.9	-	-
繰越金	1,734,495	3.3	-	-
諸収入	2,313,398	4.4	13,642	0.1
地方債	4,609,100	8.8	-	-
うち減収補塡債(特例分)	-	-	-	-
うち臨時財政対策債	463,400	0.9	-	-
歳入合計	52,243,844	100.0	26,093,902	100.0

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

地方税の状況（単位 千円・%）

区分	収入済額	構成比	超過課税分
普通税	12,217,000	94.2	154,165
法定普通税	12,217,000	94.2	154,165
市町村民税	5,665,931	43.7	154,165
個人均等割	181,348	1.4	-
所得割	4,802,504	37.0	-
法人均等割	330,377	2.5	54,615
法人税割	351,702	2.7	99,550
固定資産税	5,573,264	43.0	-
うち純固定資産税	5,502,372	42.4	-
軽自動車税	373,970	2.9	-
市町村たばこ税	603,835	4.7	-
鉱産税	-	-	-
特別土地保有税	-	-	-
法定外普通税	-	-	-
目的税	752,840	5.8	-
法定目的税	752,840	5.8	-
入湯税	740	0.0	-
事業所税	-	-	-
都市計画税	752,100	5.8	-
水利地益税等	-	-	-
法定外目的税	-	-	-
旧法による税	-	-	-
合計	12,969,840	100.0	154,165

区分		令和4年度		令和3年度	
徴収率(%) 現年・計	合計	99.2	95.2	99.3	95.1
	市町村民税	99.1	97.0	99.4	97.1
	純固定資産税	99.2	93.2	99.2	92.7

公営事業等への繰出	
合計	7,329,385
下水道	1,250,624
病院	876,158
上水道	62,261
工業用水道	-
国民健康保険	1,006,150
その他	4,134,192

国民健康保険事業会計の状況		
実質収支		64,012
再差引収支		-109,294
加入世帯数(世帯)		15,227
被保険者数(人)		22,928
被保険者1人当り	保険税(料)収入額	80
	国庫支出金	-
	保険給付費	374

歳出の状況（単位 千円・%）

目的別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	304,137	0.6	-	304,112
総務費	8,350,781	17.0	3,228,810	3,957,716
民生費	17,422,122	35.4	178,057	8,712,984
衛生費	4,952,379	10.1	258,514	2,767,191
労働費	58,310	0.1	-	49,969
農林水産業費	608,552	1.2	85,750	521,148
商工費	1,966,459	4.0	172,364	1,032,710
土木費	3,798,148	7.7	1,503,304	2,837,375
消防費	2,241,684	4.6	316,464	1,267,329
教育費	5,514,679	11.2	492,292	4,049,754
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	3,994,629	8.1	-	3,887,273
諸支出金	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	49,211,880	100.0	6,235,555	29,387,561

性質別歳出の状況（単位 千円・%）

区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	23,198,264	47.1	14,439,597	14,419,623	54.3
人件費	8,730,362	17.7	7,574,651	7,566,114	28.5
うち職員給	5,787,269	11.8	4,935,990	-	-
扶助費	10,473,273	21.3	2,977,673	2,966,236	11.2
公債費	3,994,629	8.1	3,887,273	3,887,273	14.6
内訳 元利償還金	3,994,629	8.1	3,887,273	3,887,273	14.6
内訳 うち元金	3,865,411	7.9	3,763,843	3,763,843	14.2
内訳 うち利子	129,218	0.3	123,430	123,430	0.5
内訳 一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	19,778,061	40.2	13,846,098	10,787,669	40.6
物件費	7,046,769	14.3	4,465,712	4,139,960	15.6
維持補修費	152,210	0.3	98,997	96,922	0.4
補助費等	5,024,025	10.2	4,249,020	2,158,232	8.1
うち一部事務組合負担金	18,209	0.0	18,209	18,209	0.1
繰出金	5,330,546	10.8	4,412,460	4,178,686	15.7
積立金	1,298,328	2.6	337,504	-	-
投資・出資金・貸付金	926,183	1.9	282,405	213,869	0.8
前年度繰上充用金	-	-	-		
投資的経費計	6,235,555	12.7	1,101,866		
うち人件費	158,232	0.3	158,232		
内訳 普通建設事業費	6,235,555	12.7	1,101,866		
内訳 うち補助	766,055	1.6	116,889		
内訳 うち単独	5,367,308	10.9	960,992		
内訳 災害復旧事業費	-	-	-		
内訳 失業対策事業費	-	-	-		
歳出合計	49,211,880	100.0	29,387,561		

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

令和4年度　群馬県桐生市

一般会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考	
1	一般会計	51,882	48,857	3,025	2,580	1,521	36,204		
2	学校給食共同調理場事業特別会計	702	702	－	－	398	－		
3	新里温水プール事業特別会計	71	64	7	7	38	－		
4									
16									実質赤字額
計	一般会計等（純計）	52,223	49,191	3,032	2,587		36,204	－	－

※一般会計等（純計）は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況（単位：百万円）

	会計名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考	
1	国民健康保険事業特別会計	12,049	11,985	64	64	1,006	－	－	－		
2	介護保険事業特別会計	14,094	13,749	345	345	2,071	－	－	－		
3	後期高齢者医療事業特別会計	1,833	1,829	4	4	500	－	－	－		
4	水道事業会計	2,024	2,105	▲ 80	4,016	62	6,194	328	－	法適用企業	
5	下水道事業会計	2,826	2,734	92	315	1,060	11,055	4,986	－	法適用企業	
6	農業集落排水事業特別会計	241	238	3	3	190	707	707	－	法非適用企業	
7	発電事業特別会計	319	307	12	12	▲ 277	－	－	－	法非適用企業	
8											
35											連結実質赤字額
計	公営企業会計等				4,759		17,956	6,021		－	－

関係する一部事務組合等の財政状況（単位：百万円）

	一部事務組合等名	総収益（歳入）	総費用（歳出）	純損益（形式収支）	資金剰余額／不足額（実質収支）	他会計等からの繰入金	企業債（地方債）現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	桐生地域医療組合	13,398	13,130	268	6,320	1,035	2,015	927	
2	群馬県後期高齢者医療広域連合組合（一般会計）	91	85	5	5	5	－	－	
3	群馬県後期高齢者医療広域連合組合（事業会計）	258,426	253,681	4,745	4,745	1,906	－	－	
4	群馬県市町村総合事務組合	4,300	3,691	609	609	5	－	－	
5	群馬県市町村会館管理組合	159	134	24	24	9	－	－	
6									
計	一部事務組合等				11,703		2,015	927	－

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況（単位：百万円）

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	桐生市地域地場産業振興センター	▲ 9	341	10	77	－	－	－	－	
2	桐生市スポーツ文化事業団	8	474	403	104	－	－	－	－	
3	桐生市土地開発公社	▲ 3	626	6	－	－	－	－	－	
4										
計	地方公社・第三セクター等			419	181	0	0	0	0	－

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。
※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

実質公債費比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
元利償還金		3,987,075	4,089,648	3,994,629	17.7
減債基金積立不足算定額		－	－	－	－
準元利償還金	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	794,796	691,623	692,466	3.1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	180,477	176,779	167,146	0.7
	債務負担行為に基づく支出額（公債費に準ずるもの）	14,256	14,256	14,256	0.1
	一時借入金の利子	－	－	－	－
合計	(A)	4,976,604	4,972,306	4,868,497	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	14,256	14,256	14,256	0.1
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
	利子補給に係るもの	－	－	－	－
特定財源の額	(B)	683,728	570,728	529,351	
標準財政規模	(C)	25,904,172	26,732,137	25,914,743	
算入公債費等の額	(D)	3,378,448	3,327,534	3,291,243	
	(C)－(D)	22,525,724	23,404,603	22,623,500	
実質公債費比率 ((A)－((B)＋(D)))／((C)－(D))×100	(単年度)	4.1	4.6	4.6	
	(3ヵ年平均)	4.5	4.5	4.4	

将来負担の状況

将来負担比率　（千円・%）

区分		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	36,396,592	35,460,084	36,203,774	160.0
	債務負担行為に基づく支出予定額	80,742	67,837	54,716	0.2
	公営企業債等繰入見込額	8,478,590	7,230,604	6,021,196	26.6
	組合等負担等見込額	757,471	1,058,231	926,822	4.1
	退職手当負担見込額	6,890,886	6,865,642	6,785,363	30.0
	設立法人等の負債額等負担見込額	11,421	7,924	29,882	0.1
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－
	合計 (E)	52,615,702	50,690,322	50,021,753	
充当可能財源等	充当可能基金	12,217,503	13,120,092	15,146,266	66.9
	充当可能特定歳入	4,931,020	3,883,044	3,687,391	16.3
	基準財政需要額算入見込額	37,317,345	36,701,360	36,811,844	162.7
	合計 (F)	54,465,868	53,704,496	55,645,501	
将来負担比率((E)－(F))／((C)－(D))×100		－	－	－	

内訳		令和2年度	令和3年度	令和4年度	分母比
債務負担行為	PFI事業に係るもの	－	－	－	－
	いわゆる五省協定等に係るもの	－	－	－	－
	国営土地改良事業に係るもの	－	－	－	－
	森林総合研究所等が行う事業に係るもの	80,742	67,837	54,716	0.2
	地方公務員等共済組合に係るもの	－	－	－	－
	依頼土地の買い戻しに係るもの	－	－	－	－
	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	－	－	－	－
	損失補償・債務保証の履行に係るもの	－	－	－	－
	引き受けた債務の履行に係るもの	－	－	－	－
	その他上記に準ずるもの	－	－	－	－
企業債等繰入見込額	下水道事業会計	7,267,241	6,109,454	4,985,867	22.0
	農業集落排水事業特別会計	943,417	825,699	707,021	3.1
	水道事業会計	267,932	295,451	328,308	1.5
	介護保険事業特別会計	－	－	－	－
	その他の会計	－	－	－	－
公社・三セク等	地方道路公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	土地開発公社に係る将来負担額	－	－	－	－
	地方独立行政法人に係る将来負担額	－	－	－	－
	その他第三セクター等に係る将来負担額	11,421	7,924	29,882	0.1

健全化判断比率	令和4年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	－	12.02	20.00
連結実質赤字比率	－	17.02	30.00
実質公債費比率	4.4	25.0	35.0
将来負担比率	－	350.0	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

令和4年度　**群馬県桐生市**

人口	104,647	人(R5.1.1現在)
うち日本人	102,489	人(R5.1.1現在)
面積	274.45	k㎡
歳入総額	52,243,844	千円
歳出総額	49,211,880	千円
実質収支	2,586,632	千円
標準財政規模	25,914,743	千円
地方債現在高	36,203,774	千円

実質赤字比率	－	%
連結実質赤字比率	－	%
実質公債費比率	4.4	%
将来負担比率	－	%

市町村類型	H30	Ⅲ－２	R01	Ⅲ－２	R02	Ⅲ－２
(年度毎)	R03	Ⅲ－２	R04	Ⅲ－２		

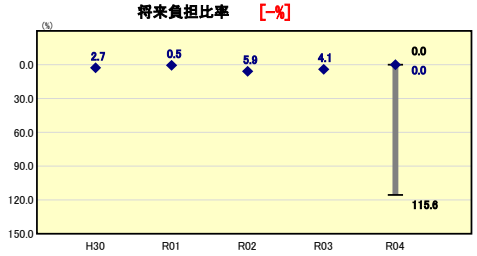
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
※「定員管理の状況」の「人口1,000人当たり職員数」の算出に用いる職員数及び「給与水準(国との比較)」の「ラスパイレス指数」については、各調査対象年度の地方公務員給与実態調査に基づいている。

将来負担の状況

将来負担比率　[－%]

類似団体内順位 1/29　全国平均 8.8　群馬県平均 5.1



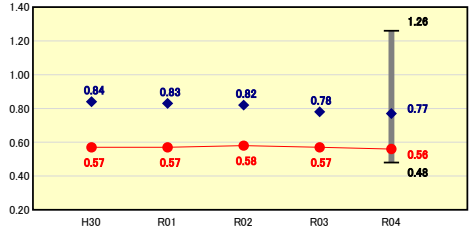
将来負担比率の分析欄

今後も後世への負担を少しでも軽減するよう、新規事業の実施等について総点検を図り、財政の健全化を図るとともに、適正な市債管理に努めていく。

財政力

財政力指数　[0.56]

類似団体内順位 25/29　全国平均 0.49　群馬県平均 0.57



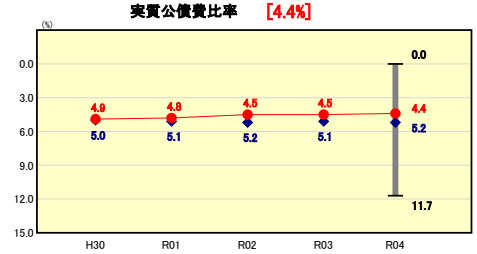
財政力指数の分析欄

前年度と同程度の数値となっており、類似団体内平均値との比較では、0.21ポイント低い水準となっている。
主な要因としては、人口減少や地価の下落に加え、市内に大企業が少なく、他市と比較し法人市民税が低いことが挙げられる。
今後も、企業誘致等を積極的に行い、市税収入の増加に努めていく。

公債費負担の状況

実質公債費比率　[4.4%]

類似団体内順位 11/29　全国平均 5.5　群馬県平均 6.1



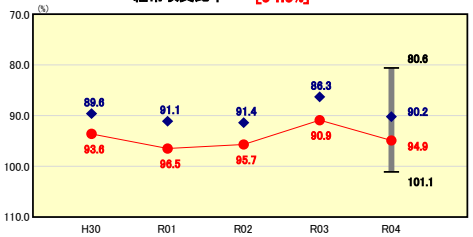
実質公債費比率の分析欄

前年度と比べ、0.1ポイント低くなっており、過疎対策事業債や合併特例債など交付税措置の大きい起債の割合が大きくなってきていることが、実質公債費比率を下げている要因である。
今後も実質公債費比率等の数値を確認しながら適正な市債借入を実施していく。

財政構造の弾力性

経常収支比率　[94.9%]

類似団体内順位 26/29　全国平均 92.2　群馬県平均 93.6



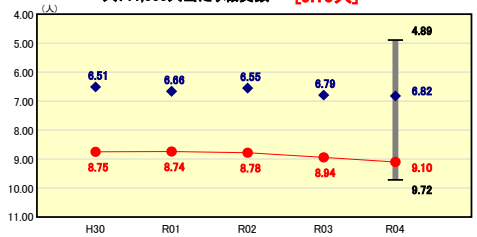
経常収支比率の分析欄

昨年度と比べて、歳入では地方交付税が約1.8億円増であったものの、地方特例交付金が約2.3億円減、臨財債が約11.8億円減となったことが主な要因と考えられる。
歳入の根幹である市税収入の増加が見込まれないことから、行政改革や事務事業の見直しを進めることにより、歳出の削減に努める。

定員管理の状況

人口1,000人当たり職員数　[9.10人]

類似団体内順位 28/29　全国平均 8.25　群馬県平均 7.22



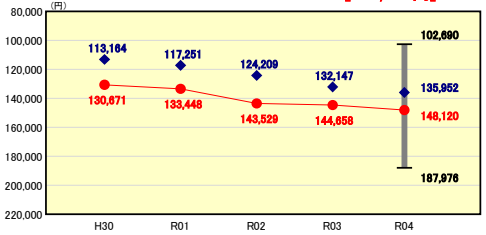
人口1,000人当たり職員数の分析欄

常に定員管理の適正化に努め、人員を削減しているところではあるが、人口減少が進んでいるため人口1千人当たりの職員数はほぼ横ばいで推移している。
類似団体内平均値に比べて、2.28人多い要因は、旧広域圏組合で実施していた消防業務、ごみ処理業務等について、組合解散後も、桐生市が継承し、これらの業務を近隣団体から受託しているため、その業務を従事する職員を抱えていることによるものである。
今後も、定員管理の適正化に努めていく。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額　[148,120円]

類似団体内順位 19/29　全国平均 160,081　群馬県平均 142,997



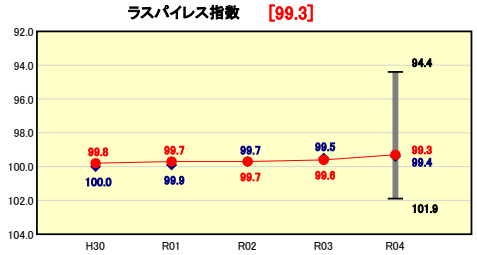
人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人件費については、常に削減に努めており、令和4年度は前年度に比べ金額で約5千万円減少している。
物件費については、燃料価格高騰による電気料等が増加しており、また、人口が減少してきているため、人口1人当たりの人件費・物件費の数値をみると高くなる結果となった。
今後も着実な行政改革を実施するなどして、人件費の削減に努めるとともに、物件費についても経費の節減に努めていく必要がある。

給与水準　(国との比較)

ラスパイレス指数　[99.3]

類似団体内順位 15/29　全国市平均 98.7　全国町村平均 96.3



ラスパイレス指数の分析欄

平成25年度以降、国とほぼ同水準で推移している。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　群馬県桐生市

経常収支比率の分析

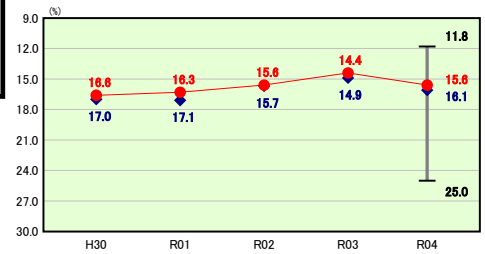
人口	104,647	人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	102,489	人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	274.45	k㎡	実質公債費比率	4.4	%
歳入総額	52,243,844	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	49,211,880	千円			
実質収支	2,586,632	千円	市町村類型	H30 Ⅲ－２ R01 Ⅲ－２ R02 Ⅲ－２	
標準財政規模	25,914,743	千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－２ R04 Ⅲ－２	
地方債現在高	36,203,774	千円			

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。
※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

物件費

類似団体内順位 14/29　全国平均 14.9　群馬県平均 17.1

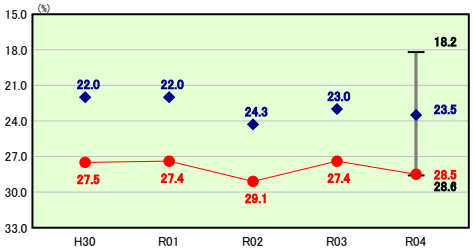


物件費の分析欄

令和4年度の物件費は、電気料の高騰等により、前年度に比べ増加しており、グラフの数値も1.2ポイント増加している。
今後も、常にコスト意識を持ち、経費削減に努める。

人件費

類似団体内順位 28/29　全国平均 25.9　群馬県平均 24.2

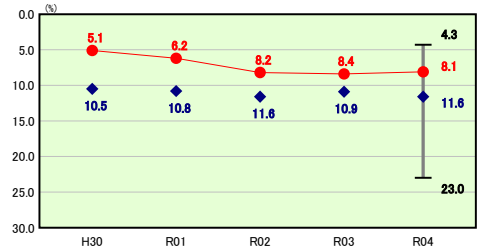


人件費の分析欄

令和4年度は、期末勤勉手当、時間外勤務手当等の減少により、前年度と比較して、総体としての人件費は減少傾向となっている。類似団体内平均値に比べ5.0ポイント高い要因は、消防業務、ごみ処理業務、斎場業務など他市から事業を受託等していることや、他市に比べ市有施設を多く所有していることが原因と考えられる。今後も定員管理の適正化を進め、人件費の削減に努めていく。

補助費等

類似団体内順位 7/29　全国平均 10.5　群馬県平均 13.0

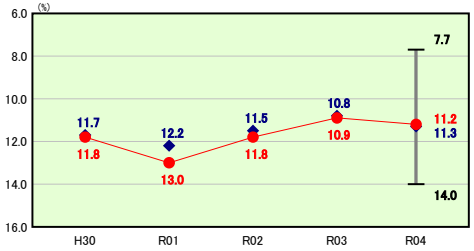


補助費等の分析欄

令和4年度は、下水道事業会計繰出金(財務適用企業への繰出しにつき、補助金等として計上)の減少により、グラフの数値も0.3ポイント減少した。
今後は、下水道事業会計の財務適用に伴い、ルール外の繰出金に頼らず、適正な企業経営となるよう努める。

扶助費

類似団体内順位 14/29　全国平均 12.5　群馬県平均 10.7

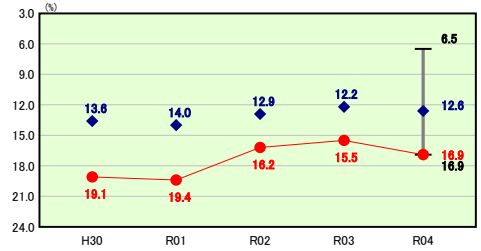


扶助費の分析欄

児童手当支給事務事業費用等の減少により、前年度に比べ減少となっているが、グラフの数値は0.3ポイント増加している。
今後も事業の優先事項を考慮した上で、国県の補助制度を有効に活用し対応していく。

その他

類似団体内順位 29/29　全国平均 12.4　群馬県平均 13.2

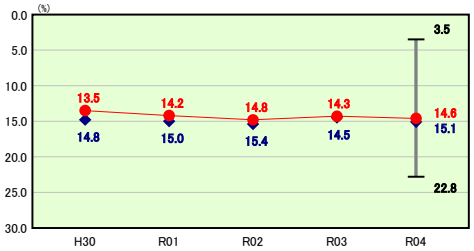


その他の分析欄

令和4年度については、後期高齢者医療事業に係る繰出金の増加等により、グラフの数値も1.4ポイント増加している。
後期高齢者医療事業に対する繰出金は、今後も増加傾向が見込まれるため、受益者負担の原則に則り、適正な料金となるよう努めていく。

公債費

類似団体内順位 14/29　全国平均 16.0　群馬県平均 15.4

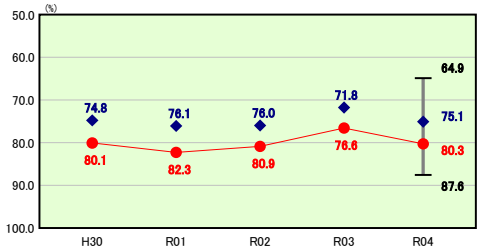


公債費の分析欄

令和4年度の公債費は、退職手当債や地方道路等整備事業債等の償還終了により、前年度に比べ減少となっているが、グラフの数値は前年度よりも0.3ポイント増加している。
今後は、庁舎建設事業等に係る借入も増加するため、適切な運用に努める。

公債費以外

類似団体内順位 24/29　全国平均 76.2　群馬県平均 78.2



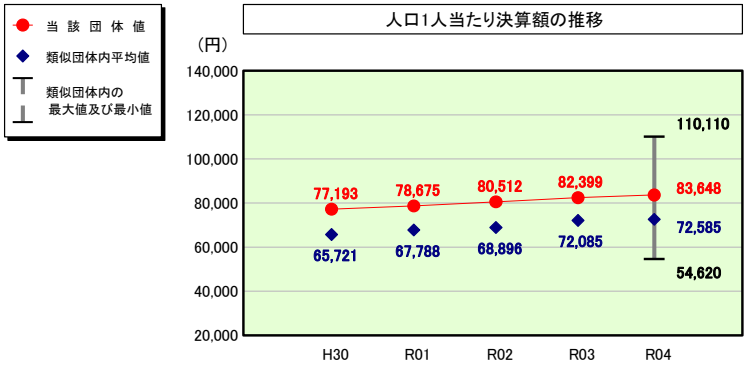
公債費以外の分析欄

前年度と比較して、3.7ポイント増加し、類似団体内平均値との比較では、5.2ポイント高くなっている。
今後も、人口減少や少子高齢化などの影響により、扶助費の増加が見込まれるため、引き続き、事業コストの縮減に努めていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和4年度　群馬県桐生市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

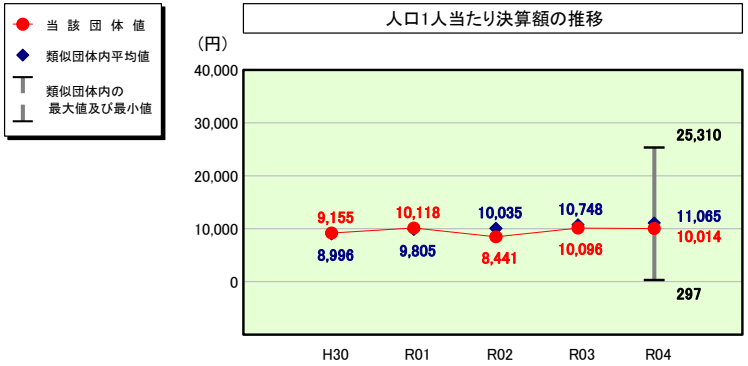
	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
人件費	8,730,362	83,427	66,247	25.9
一部事務組合負担金（補助費等）	11,306	108	4,001	▲ 97.3
公営企業（法適）等に対する繰出し（補助費等）	90,696	867	2,117	▲ 59.0
公営企業（法適）等に対する繰出し（投資及び出資金・貸付金）	－	－	23	－
公営企業（法非適）等に対する繰出し（繰出金）	350,163	3,346	2,449	36.6
事業費支弁に係る職員の人件費（投資的経費）	158,232	1,512	1,636	▲ 7.6
▲退職金	▲ 587,267	▲ 5,612	▲ 3,889	44.3
合計	8,753,492	83,648	72,585	15.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比（差引）
人口1,000人当たり職員数（人）	9.10	6.82	2.28
ラスパイレス指数	99.3	99.4	▲ 0.1

（注）人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

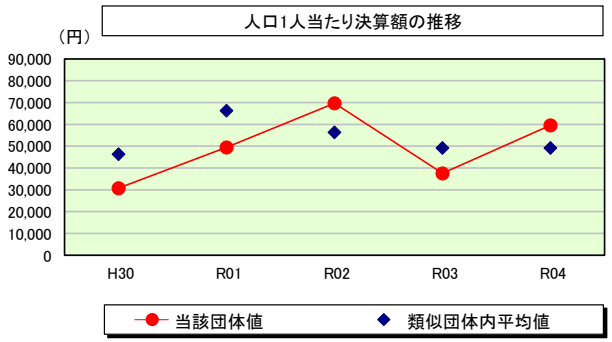


公債費及び公債費に準ずる費用（実質公債費比率の構成要素）

	当該団体決算額（千円）	人口1人当たり決算額 当該団体（円）	類似団体平均（円）	対比（%）
元利償還金の額（繰上償還額等を除く）	3,994,629	38,172	38,122	0.1
積立不足額を考慮して算定した額	－	－	－	－
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの（年度割相当額）	－	－	19	－
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	692,466	6,617	11,292	▲ 41.4
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	167,146	1,597	1,617	▲ 1.2
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	14,256	136	410	▲ 66.8
一時借入金利子（同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く）	－	－	1	－
▲特定財源の額	▲ 529,351	▲ 5,058	▲ 6,908	▲ 26.8
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 3,291,243	▲ 31,451	▲ 33,487	▲ 6.1
合計	1,047,903	10,014	11,065	▲ 9.5

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（参考） 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

		当該団体決算額（千円）	人口１人当たり決算額 当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A)-(B)
H30		3,448,293	30,780	12.7	46,402	▲ 11.3	24.0
	うち単独分	2,652,855	23,679	34.2	26,897	▲ 6.3	40.5
R01		5,446,512	49,459	60.7	66,343	43.0	17.7
	うち単独分	3,831,081	34,789	46.9	34,529	28.4	18.5
R02		7,550,208	69,696	40.9	56,416	▲ 15.0	55.9
	うち単独分	4,678,399	43,187	24.1	32,623	▲ 5.5	29.6
R03		3,996,745	37,571	▲ 46.1	49,217	▲ 12.8	▲ 33.3
	うち単独分	2,576,562	24,221	▲ 43.9	27,232	▲ 16.5	▲ 27.4
R04		6,235,555	59,587	58.6	49,211	0.0	58.6
	うち単独分	5,367,308	51,290	111.8	28,367	4.2	107.6
過去５年間平均		5,335,463	49,419	25.4	53,518	0.8	24.6
	うち単独分	3,821,241	35,433	34.6	29,930	0.9	33.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　群馬県桐生市

人口	104,647 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	102,489 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	274.45 k㎡	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	52,243,844 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	49,211,880 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－２　R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２
実質収支	2,586,632 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－２　R04 Ⅲ－２
標準財政規模	25,914,743 千円		
地方債現在高	36,203,774 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬┴ 類似団体内の最大値及び最小値

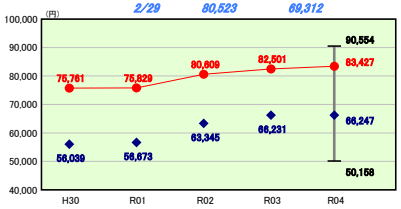
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

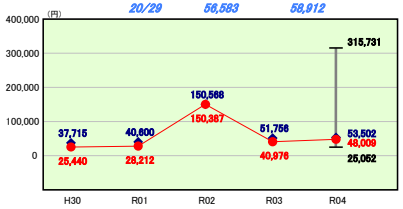
人件費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
2/29	80,523	69,312



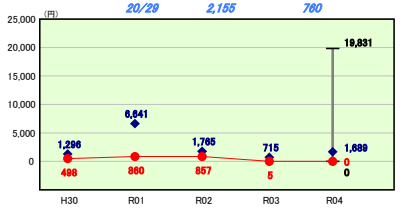
補助費等

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
20/29	56,583	58,912



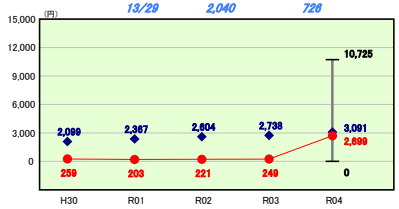
災害復旧事業費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
20/29	2,155	760



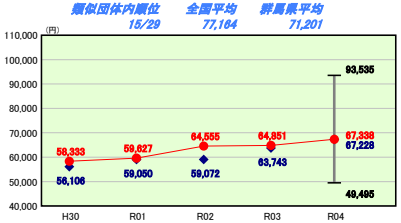
投資及び出資金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
13/29	2,040	726



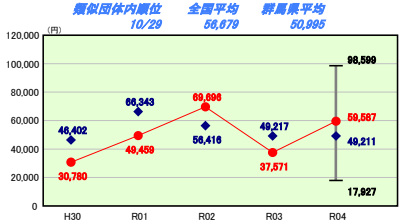
物件費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
15/29	77,164	71,201



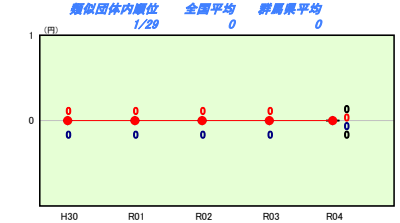
普通建設事業費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
10/29	56,679	50,995



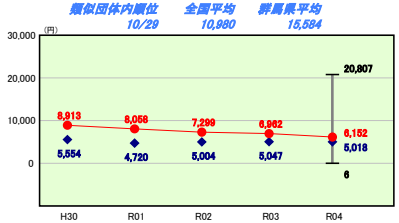
失業対策事業費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
1/29	0	0



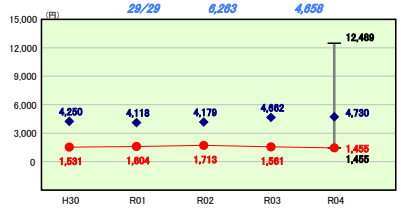
貸付金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
10/29	10,980	15,584



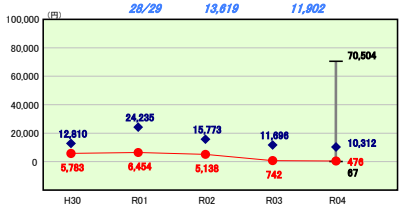
維持補修費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
29/29	6,263	4,658



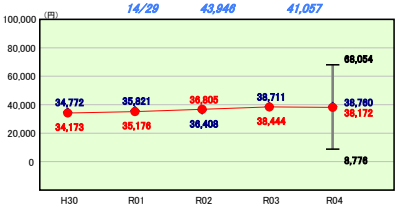
普通建設事業費(うち新規整備)

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
28/29	13,619	11,902



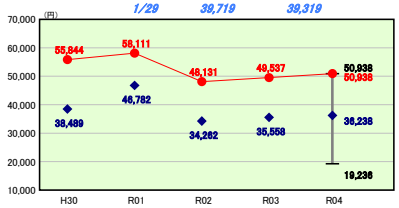
公債費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
14/29	43,946	41,057



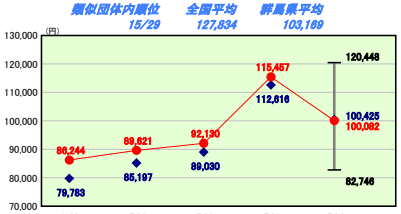
繰出金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
1/29	39,719	39,319



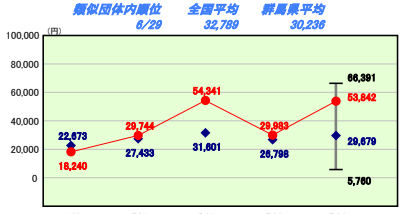
扶助費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
15/29	127,834	103,169



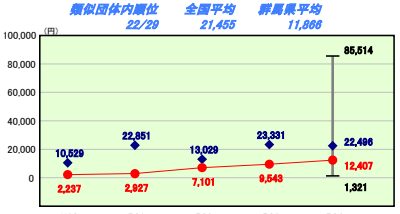
普通建設事業費(うち更新整備)

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
6/29	32,789	30,236



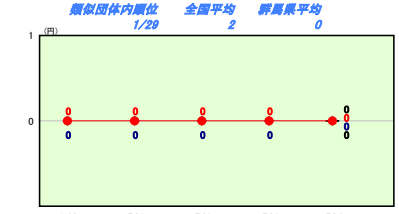
積立金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
22/29	21,455	11,866



前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
1/29	2	0



性質別歳出の分析欄

歳出決算総額は、住民一人当たり470,266円となっている。主な構成項目である人件費は、住民一人当たり83,427円となっている。令和4年度においては、類似団体内でも住民一人当たりの人件費が2番目と高い水準となっている。これは、広域圏組合解散後の消防事業やごみ処理業務を桐生市が継承したことから、この業務に従事する職員が他団体と比較して、多くなっていることが要因である。人件費については、これまでも職員数の削減により、人件費の抑制に努めてきたところであるが、今後も引き続き、人件費の抑制に努めていく。

今後は、歳入では人口減少などにより市税収入の大幅な増加を見込むことは難しく、普通交付税の合併算定替が終了した状況であるのに対し、歳出では社会保障関係経費や市有施設の維持管理費などがますます増加していくことが予想されることから、引き続き財政の健全化を図りながら、身の丈に合った行政運営に努めていく。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和4年度　群馬県桐生市

人口	104,647 人(R5.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	102,489 人(R5.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	274.45 k㎡	実質公債費比率	4.4 %
歳入総額	52,243,844 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	49,211,880 千円	市町村類型	H30 Ⅲ－２　R01 Ⅲ－２　R02 Ⅲ－２
実質収支	2,586,632 千円	(年度毎)	R03 Ⅲ－２　R04 Ⅲ－２
標準財政規模	25,914,743 千円		
地方債現在高	36,203,774 千円		

● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┬ 類似団体内の最大値及び最小値
┴

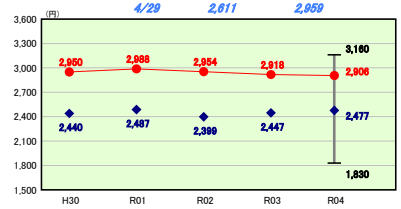
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和4年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

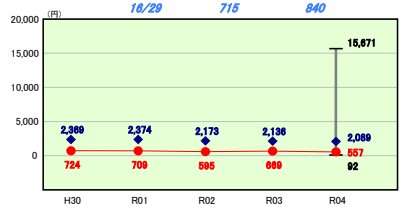
議会費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
4/29	2,611	2,959



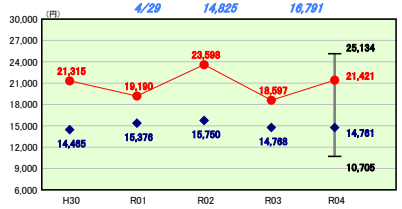
労働費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
16/29	715	840



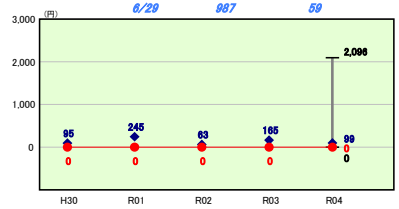
消防費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
4/29	14,825	16,791



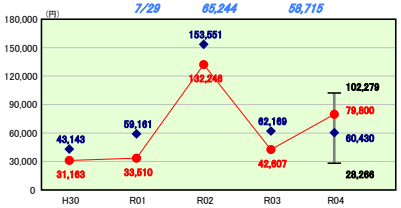
諸支出金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
6/29	987	59



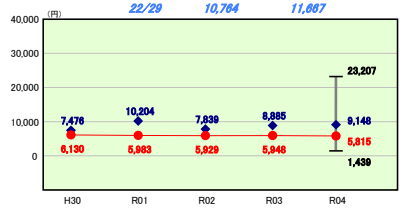
総務費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
7/29	65,244	58,715



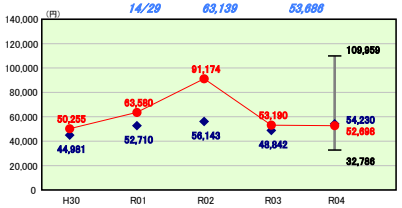
農林水産業費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
22/29	10,764	11,687



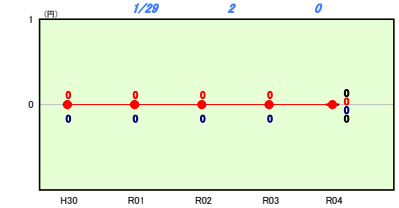
教育費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
14/29	63,139	53,888



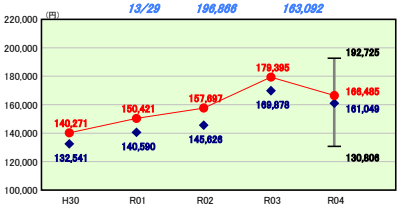
前年度繰上充用金

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
1/29	2	0



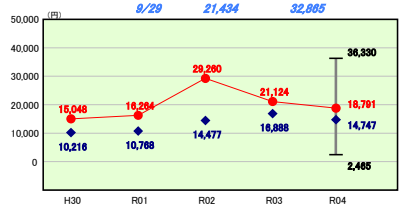
民生費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
13/29	196,866	163,092



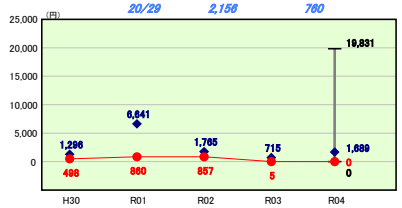
商工費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
9/29	21,434	32,865



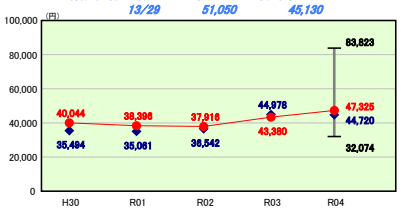
災害復旧費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
20/29	2,156	760



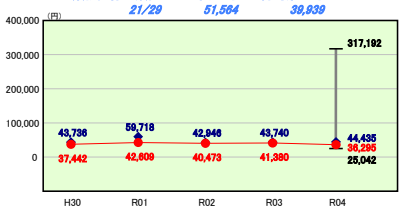
衛生費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
13/29	51,050	45,130



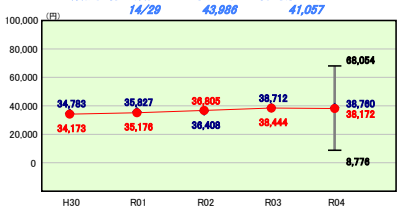
土木費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
21/29	51,564	38,939



公債費

類似団体内順位	全国平均	群馬県平均
14/29	43,986	41,057



目的別歳出の分析欄

総務費が前年比約38億円の増加となっており、住民一人当たり37,193円増加している。庁舎整備事業に係る費用の増加が主因となっており、令和4年度は類似団体よりも高い水準となっている。

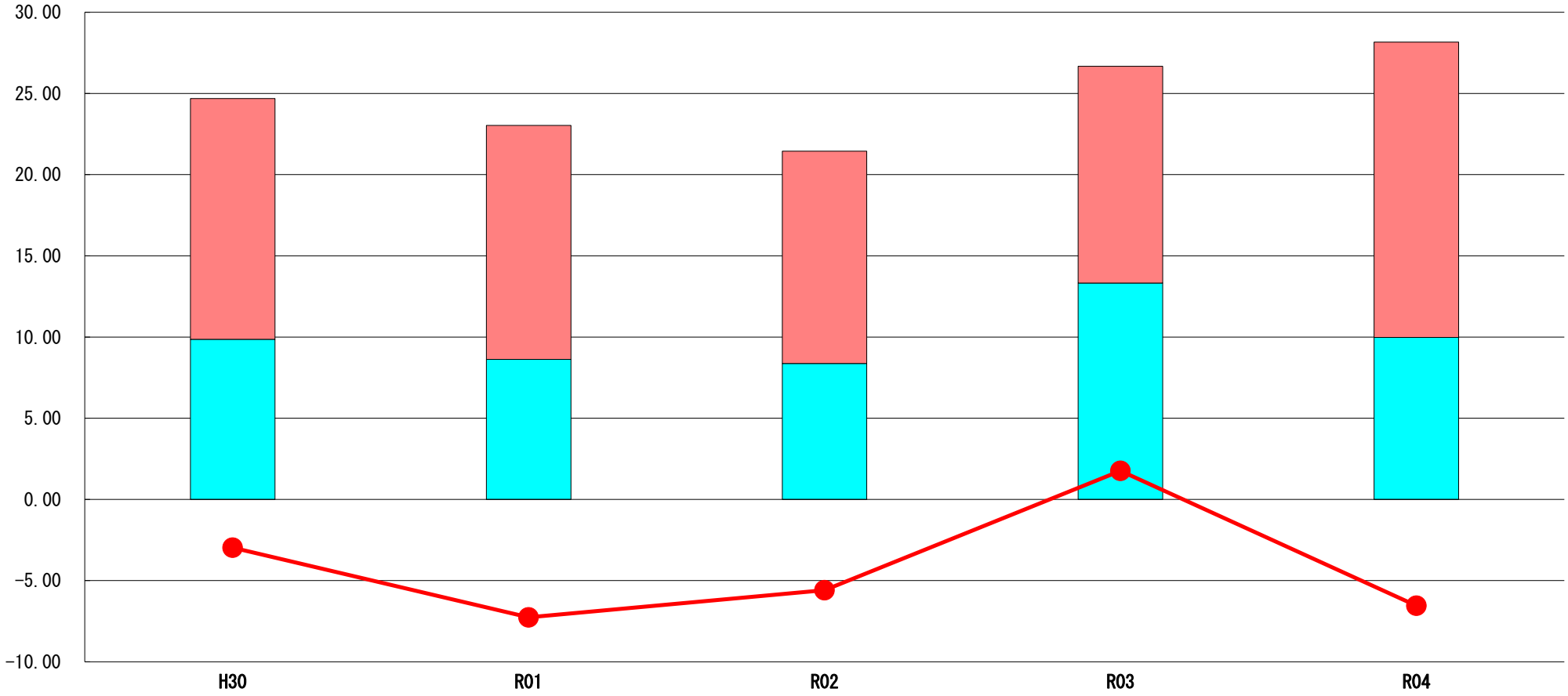
今後は、歳入では人口減少などにより市税収入の大幅な増加を見込むことは難しく、普通交付税の合併算定替が終了した状況であるのに対し、歳出では社会保障関係経費や市有施設の維持管理費などがますます増加していくことが予想されることから、引き続き財政の健全化を図りながら、身の丈に合った行政運営に努めていく。

（7）実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

令和4年度

群馬県桐生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
財政調整基金残高	14.83	14.41	13.08	13.34	18.18
実質収支額	9.86	8.62	8.37	13.33	9.98
実質単年度収支	▲ 2.97	▲ 7.26	▲ 5.59	1.76	▲ 6.54

分析欄

財政調整基金残高は、積立てをしており、令和4年度は前年度と比較して約11億4千万円の増加、4.84ポイントの増加となった。

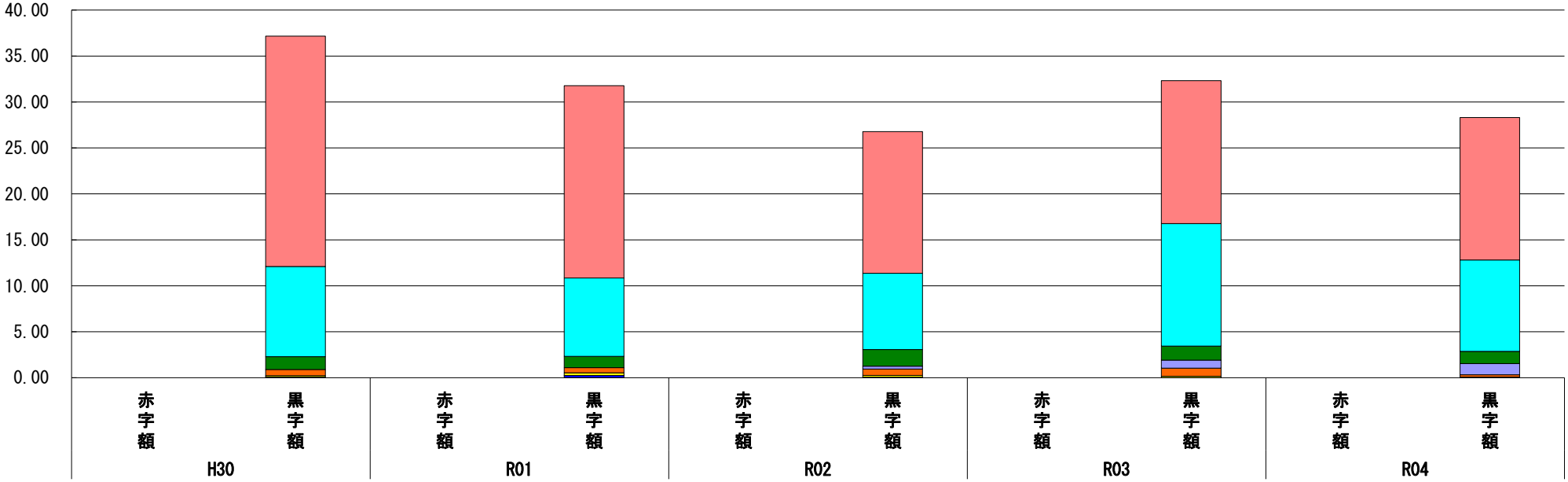
実質収支額は、前年度と比較して約9億8千万円の減少、3.35ポイントの減少となっている。

（8）連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和4年度

群馬県桐生市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計＼年度	H30	R01	R02	R03	R04
水道事業会計	25.06	20.91	15.42	15.54	15.49
一般会計	9.80	8.54	8.30	13.32	9.95
介護保険事業特別会計	1.41	1.22	1.80	1.53	1.33
下水道事業会計	－	－	0.31	0.87	1.21
国民健康保険事業特別会計	0.67	0.56	0.70	0.89	0.24
発電事業特別会計	0.17	0.28	0.19	0.15	0.04
新里温水プール事業特別会計	0.01	0.01	0.00	0.00	0.02
後期高齢者医療事業特別会計	0.00	0.00	0.00	0.01	0.01
その他会計（赤字）	－	－	－	－	－
その他会計（黒字）	0.04	0.25	0.06	0.00	0.01

分析欄

普通交付税の合併算定替終了、また人口減少に伴う市税収入の減少等により、財源確保は今後も厳しい状態であるため、平成30年度に策定した桐生市行政改革方針に基づいて行政改革を推進するなど堅実な財政運営に努めていく。

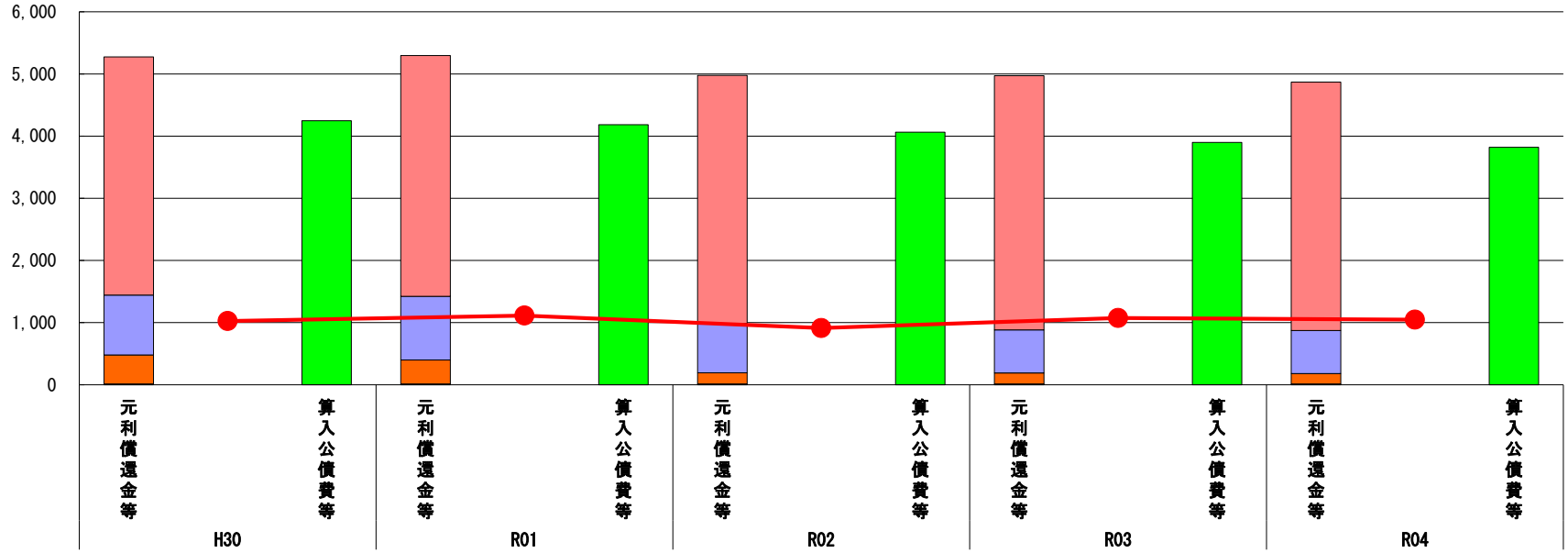
※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

群馬県桐生市

（百万円）



（百万円）

分子の構造 ＼ 年度		H30	R01	R02	R03	R04
元利償還金等(A)	元利償還金	3,829	3,874	3,987	4,090	3,995
	減債基金積立不足算定額※2	－	－	－	－	－
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	－	－	－	－	－
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	965	1,024	795	692	692
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	465	385	180	177	167
	債務負担行為に基づく支出額	14	14	14	14	14
	一時借入金の利子	－	－	－	－	－
算入公債費等(B)	算入公債費等	4,248	4,184	4,063	3,899	3,820
(A)－(B)	実質公債費比率の分子	1,025	1,113	913	1,074	1,048

分析欄

公債費については、大型事業の償還が終了し、事業精査等により建設地方債の新規借入は抑えられている。

今後は、庁舎整備事業等に伴う新規借入に係る償還が開始されることから、世代間において公債費負担の不均衡が生じることがないよう、適正な起債発行に努めていく。

※1 令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

※2 減債基金積立不足算定額=(C)×(１－(D)/(E))

（参考）

（百万円）

年度		H30	R01	R02	R03	R04
減債基金積立状況等（注）	満期一括償還地方債に係る実質償還額又は理論償還額のいずれか少ない額(C)					
	前年度末減債基金残高(D)					
	前年度末減債基金積立相当額(E)					

分析欄

利用なし。

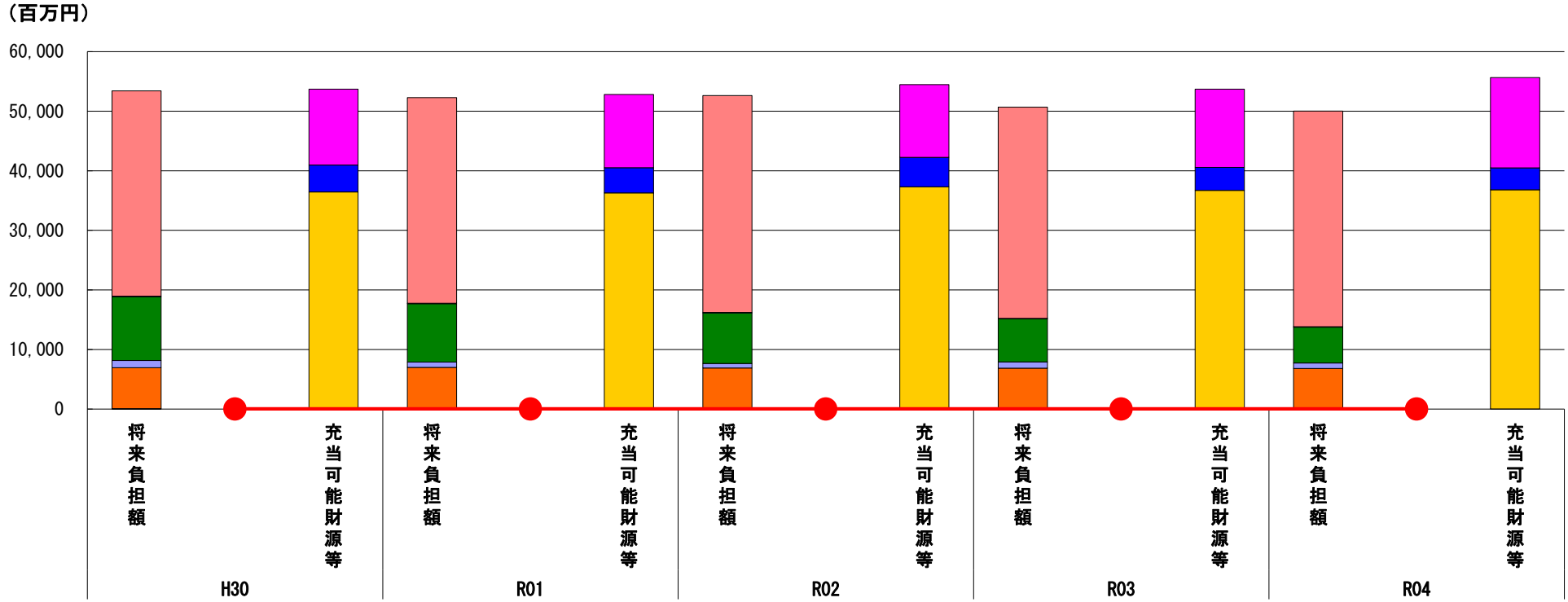
（注）減債基金のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源に係るもののみを記入。

減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

（10）将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和4年度

群馬県桐生市



（百万円）

分子の構造	年度	H30	R01	R02	R03	R04
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	34,470	34,518	36,397	35,460	36,204
	債務負担行為に基づく支出予定額	106	93	81	68	55
	公営企業債等繰入見込額	10,685	9,783	8,479	7,231	6,021
	組合等負担等見込額	1,209	889	757	1,058	927
	退職手当負担見込額	6,894	6,938	6,891	6,866	6,785
	設立法人等の負債額等負担見込額	57	70	11	8	30
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	－	－	－	－	－
	連結実質赤字額	－	－	－	－	－
	組合等連結実質赤字額負担見込額	－	－	－	－	－
充当可能財源等(B)	充当可能基金	12,741	12,298	12,218	13,120	15,146
	充当可能特定歳入	4,518	4,220	4,931	3,883	3,687
	基準財政需要額算入見込額	36,459	36,290	37,317	36,701	36,812
(A)－(B)	将来負担比率の分子	▲ 297	▲ 516	▲ 1,850	▲ 3,014	▲ 5,624

分析欄

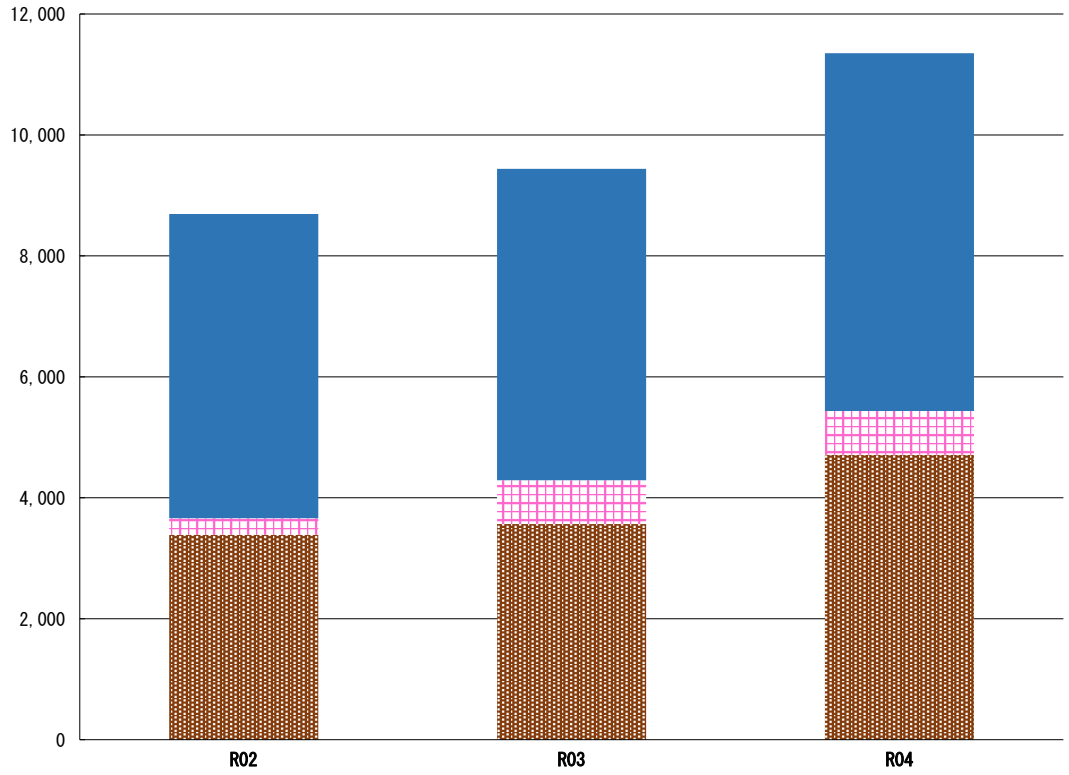
今後も、世代間で公債費負担の不均衡が生じないよう適正な起債発行に努めていく。

※令和5年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

（11）基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

令和4年度	群馬県桐生市

（百万円）



（百万円）

区分 ＼ 年度	R02	R03	R04
財政調整基金	3,388	3,566	4,711
減債基金	274	724	724
その他特定目的基金	5,031	5,150	5,917
社会福祉施設等運営基金	1,228	1,534	1,759
まちづくり基金	1,313	1,328	1,471
清掃センター管理運営基金	689	588	1,093
庁舎整備基金	1,162	1,052	887
森林環境整備基金	49	82	120
基金残高合計	8,692	9,439	11,352

基金全体

（増減理由）
・財政調整基金に約18億6千万円、社会福祉施設等運営基金に約3億円、まちづくり基金に約2億3千万円、清掃センター管理運営基金に約5億7千万円を積み立てた一方で、財政調整基金を約7億2千万円、子ども基金を約1億円、庁舎整備基金を約1億7千万円取り崩したこと等により、基金全体としては、約19億1千万円の増加となった。

（今後の方針）
・各基金の設置目的や今後の事業計画等に応じて、適切に基金の積立て及び取崩しを行う。

財政調整基金

（増減理由）
・令和4年度予算執行にあたり、約7億2千万円の取崩しを行ったが、約18億6千万円の積み立てを行ったため、増加。

（今後の方針）
・年度間財源調整や災害等が発生した際の役割を確保するため、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。

減債基金

（増減理由）
・百万円単位での増減はなし。

（今後の方針）
・今後の償還に応じて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。

その他特定目的基金

（基金の使途）
・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設その他市が設置する施設の整備及び円滑な管理運営に資する経費の財源に充当する。
・まちづくり基金：市有施設建設その他のまちづくりに要する経費の財源に充当する。
・清掃センター管理運営基金：桐生市清掃センターの管理運営に係る経費の財源に充当する。
・庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する経費の財源に充当する。
・森林環境整備基金：森林の整備及びその促進に必要な経費の財源に充当する。
（増減理由）
・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設等の整備及び円滑な管理運営に資する経費に充てるため、取崩・積立を実施し、令和4年度は約2億3千万円増加した。
・まちづくり基金：市有施設の建替えに関し、取崩・積立を実施し、令和4年度は約1億4千万円増加した。
・清掃センター管理運営基金：桐生市清掃センターの管理運営に係る経費に充てるため、取崩・積立を実施し、令和4年度は約5億円増加した
・庁舎整備基金：庁舎建替えに関し、取崩・積立を実施し、令和4年度は約1億7千万円減少した。
・森林環境整備基金：森林の整備及びその促進に関し、積立を実施し、令和4年度は約4千万円増加
（今後の方針）
・社会福祉施設等運営基金：社会福祉施設、社会教育施設その他市が設置する施設の整備及び円滑な管理運営に資する経費に対して、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
・まちづくり基金：今後の市有施設建設その他のまちづくりについての計画を踏まえ、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
・清掃センター管理運営基金：清掃センターの管理運営に係る経費や将来的な建替等に備えて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
・庁舎整備基金：市庁舎の整備に要する経費や今後の庁舎建替等に備えて、適切かつ計画的に積立て及び取崩しを行う。
・森林環境整備基金：森林の整備及びその促進のため、適切かつ計画的に積立を行う。